



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 コミルリンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 亘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 幹彦

TEL 03-6820-0514

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,929	18.4	414	28.3	398	22.1	286	28.1
2020年12月期	1,629	12.1	322	40.5	326	39.9	224	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	78.65		20.6	22.5	21.5
2020年12月期	63.02		22.7	24.8	19.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注) 1. 2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,097	1,695	80.8	435.48
2020年12月期	1,443	1,097	76.0	308.66

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,695百万円 2020年12月期 1,097百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	341	687	294	1,513
2020年12月期	330	281		188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,175	12.8	470	13.4	470	17.9	321	12.2	82.71

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	3,892,600 株	2020年12月期	3,554,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	株	2020年12月期	株
期中平均株式数	2021年12月期	3,647,984 株	2020年12月期	3,554,400 株

(注)当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月15日(火)に個人投資家向け及び16日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。また、決算説明の動画も別途制作し、投資家向け説明会の開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種が進められておりますが、変異株などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、2021年12月9日に内閣府・財務省が発表した内閣府・財務省の法人企業景気予測調査（2021年10～12月期調査）によれば、今年度における設備投資のスタンスを見ると、大企業の全産業では「情報化への対応」が重要度第2位の47.1%、中堅企業では第3位の43.5%と上位を占め、強く意識されており、当社が属する情報通信業界及び非接触型ビジネスモデルでは、マーケットの拡大や収益機会の増加が続くことを物語っております。

このような状況の中、当社は引き続き「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当事業年度におきましては、次のような提供サービスの拡充を行っております。

#### ・主力商品「Cuenote FC」：

2021年2月「フリークエンシー機能」の提供を開始しております。この機能は、画面上で「期間」「通数」を指定するだけで同一顧客（メールアドレス）へのメッセージ送信数を制御する機能で、メッセージ送信数の過多に伴うオプトアウト（購読解除）や退会を低減でき、顧客との良好な関係維持に役立ちます。

2021年11月マイページ機能をリニューアルし、ノーコードでHTMLの知識がない方でも会員登録フォームが作成できる機能や端末の画面サイズに応じて、表示が最適化される「レスポンシブデザイン」にも対応を行っております。

2021年12月JAMU株式会社が提供するコンバージョン最適化プラットフォームFanplayrとの連携を開始し、サイト内の行動解析に基づいたメール配信の提供を開始しております。

#### ・「Cuenote Survey」：

2021年12月WebフォームにHTMLコンテンツを作成し、ランディングページ（LP）一体型フォームを作成できる機能を追加し提供を開始しております。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション（サービス利用）売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当事業年度は新規受注が好調であった事にあわせ、解約を抑制できたことからストック型収益は1,881,229千円、当事業年度末定期契約額は175,981千円（前年同期末比27.2%増）となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）並びにソフトウェアライセンス売上（オンプレミス）が含まれます。当事業年度の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移したことから、48,128千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は1,929,357千円、営業利益は414,354千円、経常利益は398,573千円、当期純利益は286,915千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて、主に東京証券取引所マザーズ上場時の公募増資や当期純利益の計上により純資産が598,059千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて、654,438千円増加し2,097,711千円となりました。これは主に親会社グループの運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の解約による預け金の減少（現金及び預金の増加）が760,407千円生じたこと、公募増資等による現金及び預金の増加311,144千円、売掛金の増加64,626千円及び、設備投資による工具、器具及び備品が23,340千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、56,378千円増加し402,562千円となりました。これは主に賞与等に係る未払費用42,646千円の増加、データセンター用機材取得に伴う未払金41,167千円の増加及び納付による未払消費税等の減少15,086千円等によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて598,059千円増加し1,695,148千円となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加286,915千円及び公募増資に伴う資本金155,572千円、資本準備金155,572千円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べて1,324,356千円増加し、1,513,197千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は341,542千円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に減少要因として売上債権の増加64,626千円（前年同期比52,735千円増加）及び法人税等の支払額125,581千円（前年同期比38,292千円増加）等があった一方で、増加要因として税引前当期純利益398,573千円（前年同期比73,278千円増加）、減価償却費70,817千円（前年同期比4,873千円減少）等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は687,838千円となりました。これは主にデータセンター用機材などの有形固定資産の取得による支出62,994千円により資金が減少した一方、親会社グループの運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の解約に伴う預け金760,764千円の減少等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は294,975千円となりました。これは主に上場関連費用等による支出16,168千円により資金が減少した一方、株式の発行による311,144千円により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の2022年12月期の業績は、国内のメール送信市場は今後も順調に拡大が見込まれており、またSMS配信サービス市場も今後も高い成長率が見込まれることにより、売上高は2,175百万円（当事業年度比12.8%増）と予想しております。

また、競争優位を確保するための設備投資及び、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、470百万円（当事業年度比13.4%増）、経常利益は470百万円（当事業年度比17.9%増）、当期純利益は321百万円（当事業年度比12.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,841	1,513,197
売掛金	205,088	269,714
原材料	1,741	1,026
前払費用	26,247	33,583
預け金	760,407	-
その他	3,649	3,617
貸倒引当金	△188	△266
流動資産合計	1,185,788	1,820,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,387	49,387
減価償却累計額	△19,916	△22,922
建物（純額）	29,471	26,464
工具、器具及び備品	382,296	446,808
減価償却累計額	△300,631	△341,803
工具、器具及び備品（純額）	81,665	105,005
有形固定資産合計	111,136	131,470
無形固定資産		
ソフトウェア	21,467	20,206
その他	93	93
無形固定資産合計	21,560	20,299
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	89,559
長期前払費用	11,352	8,944
繰延税金資産	23,875	26,563
投資その他の資産合計	124,788	125,067
固定資産合計	257,485	276,837
資産合計	1,443,273	2,097,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,259	13,400
未払金	35,460	76,628
未払費用	131,101	173,747
前受金	23,940	32,052
未払法人税等	78,429	69,172
未払消費税等	44,877	29,790
その他	7,429	7,770
流動負債合計	333,497	402,562
固定負債		
長期前受金	12,687	-
固定負債合計	12,687	-
負債合計	346,184	402,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	118,281	273,853
資本剰余金		
資本準備金	35,779	191,351
資本剰余金合計	35,779	191,351
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	942,747	1,229,663
利益剰余金合計	943,027	1,229,943
株主資本合計	1,097,089	1,695,148
純資産合計	1,097,089	1,695,148
負債純資産合計	1,443,273	2,097,711

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,629,752	1,929,357
売上原価	476,638	622,568
売上総利益	1,153,114	1,306,789
販売費及び一般管理費	830,196	892,434
営業利益	322,918	414,354
営業外収益		
受取利息	2,000	361
その他	1,421	25
営業外収益合計	3,422	387
営業外費用		
上場関連費用	-	16,168
営業外費用合計	-	16,168
経常利益	326,340	398,573
特別損失		
固定資産除却損	1,046	0
特別損失合計	1,046	0
税引前当期純利益	325,294	398,573
法人税、住民税及び事業税	108,302	114,345
法人税等調整額	△7,022	△2,688
法人税等合計	101,280	111,657
当期純利益	224,013	286,915



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,549	2.4	8,539	1.4
II 労務費		218,412	45.8	264,852	42.5
III 経費		246,546	51.7	349,175	56.1
当期総製造費用		476,509	100.0	622,568	100.0
仕掛品期首棚卸高		128		-	
合計		476,638		622,568	
仕掛品期末棚卸高		-		-	
売上原価合計		476,638		622,568	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	インターネット費	85,960
減価償却費	64,921	59,944
通信費	31,952	120,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	118,281	35,779	35,779	280	718,734	719,014	873,075	873,075
当期変動額								
当期純利益					224,013	224,013	224,013	224,013
当期変動額合計	-	-	-	-	224,013	224,013	224,013	224,013
当期末残高	118,281	35,779	35,779	280	942,747	943,027	1,097,089	1,097,089

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	118,281	35,779	35,779	280	942,747	943,027	1,097,089	1,097,089
当期変動額								
新株の発行	155,572	155,572	155,572				311,144	311,144
当期純利益					286,915	286,915	286,915	286,915
当期変動額合計	155,572	155,572	155,572	-	286,915	286,915	598,059	598,059
当期末残高	273,853	191,351	191,351	280	1,229,663	1,229,943	1,695,148	1,695,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	325,294	398,573
減価償却費	75,690	70,817
固定資産除却損	1,046	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	78
受取利息及び配当金	△2,000	△361
上場関連費用	-	16,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,890	△64,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	804	708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	1,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,763	△15,086
未払金の増減額 (△は減少)	3,090	24,203
未払費用の増減額 (△は減少)	20,299	42,646
前払費用の増減額 (△は増加)	1,540	△7,335
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,747	2,408
その他	△9,782	△2,215
小計	418,185	467,119
利息及び配当金の受取額	1	4
法人税等の支払額	△87,289	△125,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,897	341,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,339	△62,994
無形固定資産の取得による支出	△2,370	△9,932
敷金及び保証金の差入による支出	△18,458	-
預け金の増加 (純額)	△220,000	760,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,167	687,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	311,144
上場関連費用による支出	-	△16,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	294,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,729	1,324,356
現金及び現金同等物の期首残高	139,111	188,841
現金及び現金同等物の期末残高	188,841	1,513,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	308.66	435.48
1株当たり当期純利益 (円)	63.02	78.65

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (千円)	224,013	286,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,013	286,915
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,554,400	3,647,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。